

1. 活動の成果

省エネと再生可能エネルギー推進はワット神戸が創立以来二本柱として行ってきた事業です。

I. 省エネの推進に関する活動

27年度は神戸市から無料電力診断事業を26年度に引き続き受託しました。

省エネセンターへの申込支援30件、省エネセンターの改善提案を元に計測装置を設置して消費電力量を見える化する詳細診断が15件という目標に対し、前者が21件、後者が3件となりました。

詳細診断の希望が少なかったのは残念ですが、電力診断に関する会合が54回、延べ97名の会員・アドバイザーと診断対象企業の方も延べ66名が出席され、説明を行うことができました。

また、省エネ推進に向けた補助金が拡大する中、補助金の申請支援を事業化するため、専門家を迎えた勉強会と過去の経験を元に支援の枠組みを作り相談しやすい環境をつくりました。

平成27年度補正予算における「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金」の公募に対する申請は28年度に引き継がれるので申請支援の成果も期待されます。



キュービクルでの取付場所確認作業



分電盤への計測装置設置

II. 再生可能エネルギーの推進に関する活動

- ① 太陽光発電設備の建設は、FIT制度のもと、発電設備の設置に対する補助金が一部を除いてなくなっている中、自家消費と寄付金の組み合わせという地域の連携で設置する構想がありましたが、実現にはいたりませんでした。28年度でも継続して取り組みます。
- ② 小規模な太陽光発電設備メンテナンスの事業化に向けた取り組みを、夢前発電所を舞台に行っていますが、遠隔監視の分野で「発電状況の異常を早期に把握する」「パワコン毎の発電量を把握する」ことをチームIT神戸ルナネクサス様のご協力により実現できました。
安定した発電を維持するため次のステップにつなげたいと思います。

夢前発電所の2015年4月から2016年3月までの発電量は53,839kWh（福崎地区の日照時間1956時間）と前年比で10%増（日照時間は11%増）となっています。
日照時間単位ではほぼ同程度の発電量です。

③ 太陽光発電を応用した製品作りに挑戦している応用チームは下記の取り組みを行いました。

項目	成果内容	記事
1. e-pot mini	H28年03月 コアセット 24台 完成	MIN株主、関係者に H28年3月 無料配布
2. マリーンII・完成品在庫 EM007 (M-03) EM007 (M-04)	明興産業預け 9台 7号機 15号機～22号機	坪田測器より返却品 H27年02月完成品
3. 発電モジュール・在庫 マリーンII mini	MIN在庫 21.5W: 2枚 10.2W: 26枚	H27年12月末入荷済
4. マリーンII・貸出し履歴	サウジアラビア大使館向 H26年04月 4号機 PRサンプル	八代工業預け継続中
	中部事務機 H26年05月 3号機 PRサンプル	年度内貸出し 新年度貸出し延長

Ⅲ. 普及啓発活動は、準備の都合で大きなイベントに参加できませんでしたが、アドバイザーを中心にうちエコ診断や地球温暖化防止活動に延べ14回15名以上が取り組みました。

Ⅳ. 会外との連携にも積極的に対応しました。

他団体との連携に関わる活動は17回行われ、3月には兵庫県中小企業家同友会LINCの活動として「省エネ」と「電力自由化」をテーマに、40名が参加してオープンセミナーを開催しました。

補助金申請支援では地元金融機関との連携にも取り組んでいます。

神戸市の環境貢献都市づくりを目指す委員会では環境貢献都市として多くのビジョンが提案され、ワット神戸も委員としてその一端を担うことができました。



V. 分野別の開催回数等は下記のとおりです。

区分	会内参加数	会外参加数	開催回数
神戸市電力診断	97	66	54
総会・理事会・役員会	79	2	11
アドバイザー会議	187	4	57
面談・相談	2	2	2
普及啓発	15	113	14
他団体連携	51	168	17
推進チーム	24	22	7
応用チーム	45	24	9
夢前発電所	21	16	11
その他	27	16	22
省エネ	51	45	13
総計	599	478	217

小委員会や打ち合わせは含んでいませんが、延べ217回、会員&アドバイザーが延べ599名、会外の方も478名が参加されました。

⑦組織と財政の強化

27年度も会員増強と自主財源確保に取り組みました。

会員数は、1名の方に入会いただきましたが、退会もあり正会員15名、賛助会員5名、特別会員（アドバイザー）5名となっています。

高齢化もありまだまだマンパワーは不足していますから、会外への働きかけを強める必要があります。

財政面では、24年度から事務所費、人件費をゼロとして会費と寄付金で運営することを基本としました。

事業収入を確保することで多くの活動を行う財政基礎になります。

事務所は27年度も同友会LINCコーナーと三宅ビルを活動拠点に、東灘区のNPO法人C.S神戸と住所レンタル契約をかわして登記をしています。

認定NPO法人を目指し、1口3,000円を100口以上集める課題では、5名の方から15,000円の寄付金にとどまりました。

この実績を大きくすることは、財政基盤強化につながるとともに、NPO法人としてパブリックサポートの面からも大変重要です。